

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	一体的実施事業運営費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共職業安定所運営企画室	公共職業安定所運営企画室 長 渡辺 正道					
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用対策法第31条			関係する計画、 通知等	「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成27年12月22日閣議決定)等						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	希望する地方自治体において、国と地方の連携協力関係の下、それぞれの役割を果たし、一体的に雇用対策に取り組むことで、地域の課題に対応し、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えていく。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体との協定に基づき、地方自治体の意向を踏まえながら、国の行う無料職業紹介等の業務と地方自治体が行う職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等を一体的に行う「一体的実施施設」を設置し、また、必要に応じて就職支援セミナー、合同就職面接会等、地域の求職者の就職支援に関する事業を民間団体に委託して実施するとともに、国と地方自治体等により設置する運営協議会で実施状況を相互に確認し、事業の改善や連携を強化することで、地域の実情に応じた支援を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,442	2,514	2,509	2,598	2,580				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		2,442	2,514	2,509	2,598	2,580				
	執行額		1,734	1,794	1,785	-	-				
	執行率 (%)		71%	71%	71%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		71%	71%	71%	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		1,447	1,514	一体的実施施設の設置箇所数減のため						
	庁費		524	477							
	職業講習等委託費		395	385							
	土地建物借料		221	193							
	委員等旅費		7	6							
	その他		4	5							
	計		2,598	2,580							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	地域ごと(平成29年度以降は一体的実施施設ごと)の運営協議会で設定した事業目標(主要なもの)を達成した取組の割合を86%以上とする。		事業目標の達成割合		成果実績	%	91	93	92	-	-
					目標値	%	70	70	80	-	86
					達成度	%	130	133	115	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	一体的実施事業の実施自治体数	活動実績	地域	87	85	85	-	-	
	※本事業は地方自治体の提案に基づき実施するものであり、現時点で実施自治体数の見込みを立てるのは困難。	当初見込み		-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	一体的実施施設の利用者数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	1,500,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(百万円。委託費除く)、Y:就職件数(平成27年度分より)	単位当たりコスト	円	-	23,519	20,969	30,817		
		計算式	X/Y	-	1,471/62,544	1,499/71,487	2,203/71,487		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)							
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること(IV-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	-	
			目標値	%	32	31.6	32.4	-	31.3
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		雇用保険受給者の早期再就職割合	実績値	%	33.3	36.3	36	-	
			目標値	%	30	33.9	36.6	-	36.9
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度	
	公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	20.4	18.5	16.7	-		
目標値		%	22	20	18.3	-	16.1		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方自治体との協定に基づき、地方自治体の意向を踏まえながら、国の行う無料職業紹介等の業務と地方自治体が行う職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等を一体的に行う「一体的実施施設」を設置し、また、必要に応じて就職支援セミナー、合同就職面接会等、地域の求職者の就職支援に関する事業を民間団体に委託して実施することにより、地域の実情に応じた支援を実施する。 このことを通じて、公共職業安定所のマッチング機能の強化を図ることが可能となるため、施策目標の達成に寄与する。									
改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国と地方自治体が一体的にワンストップで支援を実施することで、利用者である国民のニーズにきめ細かく応えており、国実施部分に係る経費について国費を投入することは妥当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、閣議決定等に基づき、国と地方の連携・協力により実施する事業であり、国実施部分(ハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介等)については国の責任のもと実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方自治体からの提案に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	委託先の選定について、27年度から企画競争入札を一般競争入札に改め、競争性を確保している。しかしながら、結果的に一者応札となった契約単位もある。このことについては、公示期間を長く設定、類似の事業の応札者への声掛け、他県実施業者への声掛け等により一定の改善が見られるため、引き続き徹底することとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間職業紹介事業者と比較して単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情に応じて事業を実施する上で、各都道府県労働局を活用するのは合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一体的実施施設を運営する上で生じるハード面及びソフト面に係る必要な経費を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方自治体との調整の結果、当初予定していたよりも国側の費用負担が下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方自治体との調整によっては、事業実施場所を無償貸与してもらう等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を上げており、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国と地方が一体的にサービスを提供することで、利用者のニーズにきめ細かく応えられている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	職業相談件数、就職件数とも、開始した平成24年度当初と比べ、増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	ふるさとハローワーク事業は、ハローワークが存在しない地域に、地方自治体の費用負担も得て、職業紹介サービス拠点を地域に設置するものである。 一方、一体的実施事業は、地域の雇用対策における重点的な対象者に対し、生活保護受給者や子育て女性支援など政策的観点から、国と地方自治体の行政サービスを相互に連携させて提供することを目的とした施設である。 これを担保するため、 ①首長と労働局長で協定を締結すること、 ②国と地方自治体等で構成する運営協議会を設けること、 ③②で年度の事業運営計画を作成し、PDCAを回すこと、 ④地方自治体側にも就労支援や福祉業務等の実施を求めていること、 などを求め、単なる職業紹介拠点にとどまらない住民サービスの向上を図る事業である。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0483	ふるさとハローワーク事業推進費
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成27年12月22日閣議決定)等に基づき、利用者である国民の雇用に係る様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるように実施するものであり、地方自治体との連携・協力関係のもと、利用者に対して効果的な支援を実施しているところである。</p> <p>具体的には、事業計画の策定や事業評価は、労働局、ハローワーク、地方自治体及び地域の労使等により構成する「運営協議会」において行っており、各取組において、同協議会の評価を踏まえた事業改善等を実施している。</p> <p>その結果、執行率は、地方自治体との調整の結果、当初予定していたよりも国側の費用負担が下回ったため71%となったが、成果目標は達成することができた。</p>	
	改善の方向性	各取組において、運営協議会の評価を踏まえた改善を実施するとともに、執行率を踏まえた予算要求を行うことにより、適切な執行管理を図る。	
外部有識者の所見			
外部点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	<p>執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。</p> <p>また、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。</p> <p>さらに、活動指標が、当初見込みを入れられない「自治体数」となっているため、より適切な活動指標を設定すること。</p>		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

30年度概算要求では、直近の申請実績を踏まえ、要求額を縮減している。
委託事業について、事業の認知度を高め、説明会参加者への入札参加への呼びかけを実施する。
活動指標を自治体数から利用者数へ改めた。

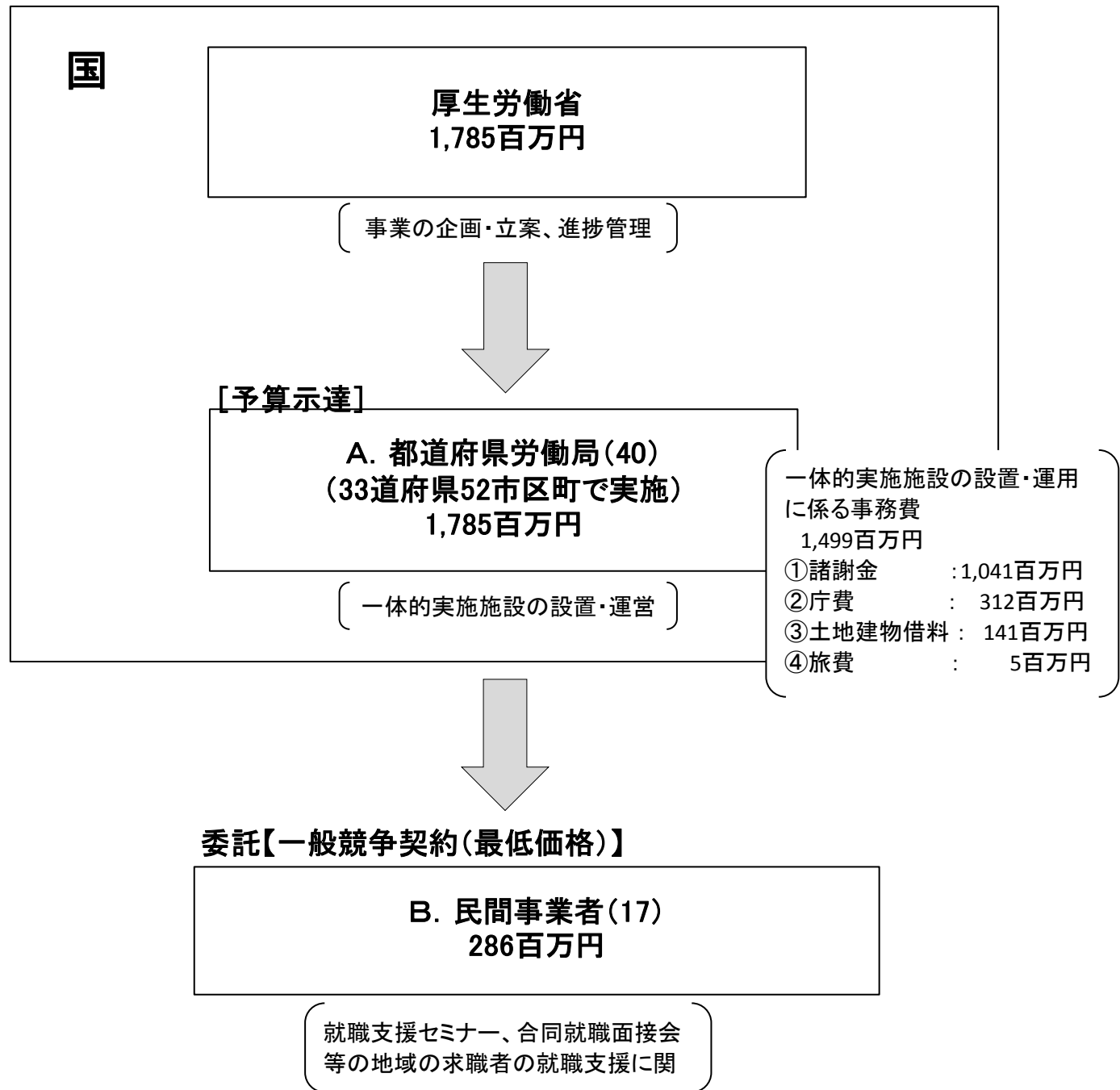
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	新24-0027	平成24年度	新24-0027
平成25年度	475	平成26年度	480	平成27年度	491
平成28年度	489				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 埼玉労働局			B. オムロンパーソネル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	職業相談員の謝金等	86	事業費	就職支援セミナー、合同就職面接会等の実施に係る経費	18
庁費	一体的実施施設の運営に係る経費	19	管理費	委託事業の実施に係る管理費	13
委託費	就職支援セミナー、合同就職面接会等の委託費	13	消費税	上記経費に係る消費税	2
土地建物借料	一体的実施施設の建物借料	8			
計		126	計		33

